

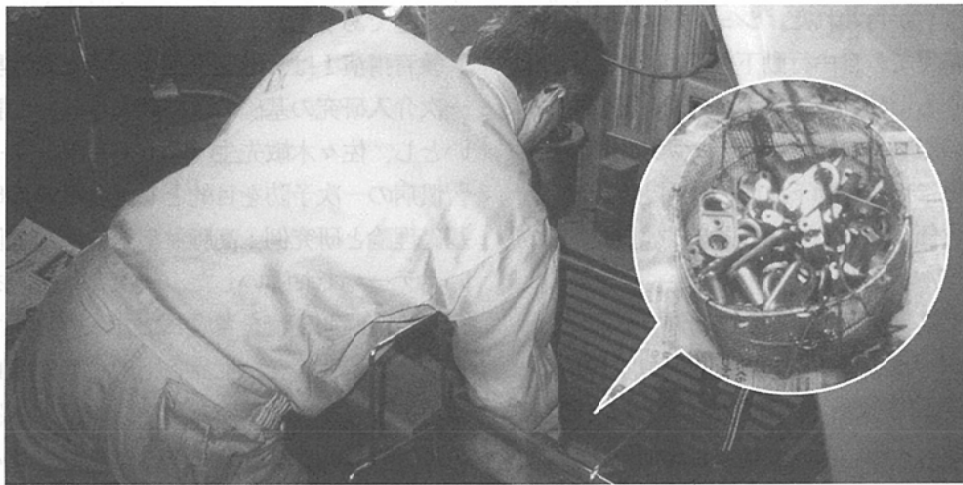
日本産業衛生学会

# 関東地方会ニュース

(題字 高田 昴筆)

発行所/日本産業衛生学会関東地方会事務局・〒105-8461 東京都港区西新橋3-25-8

東京慈恵会医科大学環境保健医学講座内・TEL(03)3433-1111内2266・FAX(03)5472-7526・発行責任者/清水 英佑



カゴに入れた小型部品を洗浄槽に入れて脱脂洗浄している。槽上の左側と正面に小型換気扇が設置されている。  
従業員8人足らずの零細規模工場での作業例。(写真提供 伊藤岩美)

## 新世紀と労働衛生の課題

高田 昴(北里大学名誉教授)



20世紀終盤における産業社会の変化は、高度情報化、産業経済のグローバル化による産業構造の変化、就業構造の多様化が進展し、雇用形態にもパートや派遣などの非典型雇用の増加がみられ、働き方にも企画業務型裁量労働制や職業選択の多様化が認められる。

一方、労働力の急速な高齢化、男女雇用機会均等の進展は労働力供給の質的な構造にも変化をもたらしている。また、これまでの経済社会で、水・空気は無料で自由に消費できるという自由財の前提が崩れ、安全と健康そして自然環境との共生を含め必要な社会的コストを公共財として負担するという安全文化と健康文化の創造が求められ、新世紀には新しい「働き方」の

世界が展望される。労働衛生活動は、20世紀に培われてきた日本の長期雇用システムの中で体系化されてきたが、前述の産業社会の変化がもたらす心身両面にわたる多様な労働衛生の課題への新しい対応が予測される。その萌芽は既に準備されつつある。

それは、すべての働く人が安全で健康を保持し働くことに喜びを感じる職場の実現であり、労使が自主的に計画的・継続的に行う労働安全衛生マネジメントの手法によるシステムの確立が重要である。さらにこのシステムの運用による活動を支援するため既に地域において整備されつつある産業保健センター等の地域の産業保健資源とのネットワークの構築とその活用・発展により質の高い労働安全衛生活動の展開が求められる。このような活動を支える安全衛生専門職の職業倫理に裏打ちされた不断の努力と連携こそが新しい世紀に期待されているものと思料される。

## 第208回例会報告

下光輝一 (東京医大)

去る2月26日(土)、第208回日本産業衛生学会関東地方会例会が新宿の工学院大学において開催された。会は清水英佑会長による開会の挨拶の後、海外招待講演としてカリフォルニア大学アービン校内科学教授・社会疫学センター所長ピーター・シュナール先生による「職場における心疾患患者自由行動下血圧モニターの意義」と題した1時間の講演があり、引き続いてこの講演を受ける形でシンポジウム「職場における循環器疾患患者の管理」が行われた。シュナール先生はその講演の中で、職場での自由行動下血圧は、病院における随時血圧よりも信頼性・妥当性が高く、職業性ストレスの血圧への影響も観察できるので臨床的意義が高いと強調し、更に自由行動下血圧の代用としての職場血圧の「時点評価」についてその意義や測定方法について詳しく述べた。

シンポジウムでは、研究者側から早野順一郎助教授(名市大医内3)に「産業衛生における長時間心電図の応用と意義」、朽久保修教授(横浜市大医公衛)に「職場における血圧管理」と題して、それぞれ基礎的かつ包括的なお話をいただき、林剛司主任医長(日立健管セ)に「職場における虚血性心疾患患者の管理」、宮本俊明医長(新日鉄君津)には「職場における高血圧疾患の管理」とそれぞれ現場での循環器疾患患者の管理について具体的かつ実践的なお話をいただくことができた。会は、学会員192名と非学会員57名の合計249名の参加者があり、大変盛会であった。これもひとえに清水英佑会長を始めとする関連各位のご指導ご鞭撻の賜物であり、ここに厚く御礼申し上げます。

なお、シュナール先生のご講演内容については、先生が監修された「The Workplace and Cardiovascular Disease」(Henry & Belfus Inc., 2000)に詳説されていることを付記する。



## 第209回例会報告

大前和幸 (慶大医)

平成12年5月20日(土)慶應大学医学部新棟大会議室にて第209回関東地方会例会が開催された。

一般演題は、村田克先生(労研)「プッシュプル型換気装置を導入した溶接作業場における個人曝露濃度変動の測定」、北崎征子先生(横倉クリニック)、「新しい肥満治療「BOOCS」法による健康保険組合における生活習慣病の指導効果」、武林亨先生(慶大)「若・中年男性労働者における頭部MRI検査と無症候性脳梗塞」の3題であった。

教育講演Ⅰは、健康管理活動の有効性評価法である一次介入研究の基礎および問題点等の知識習得をねらいとし、佐々木敏先生(国立がんセンター)に「生活習慣病の一次予防を目的とした食事介入研究に必要な基礎理論と研究例：高脂血症と胃がんを例として」というテーマでお願いした。一次介入後の成果測定の理論背景、個別事情を考慮した介入の必要性、進行中の食事介入研究等を、世界各国の食事の写真を織り交ぜながら講演された。フロアからは、「介入は本当に有効か」、「調理による成分変動はどうか」という質問があった。

教育講演Ⅱは、産業衛生技術部会の依って立つ専門分野の知識および理解を深めることをねらいとし、「作業管理・作業環境管理の最前線」というテーマで中明賢二先生(麻布大、コーディネーター)による「化学物質取り扱い職場の作業環境・作業管理」、名古屋俊士先生(早大)による「粉じん職場の作業環境・作業管理」、田中茂先生(北里大)による「作業環境と労働衛生保護具」の3題が講演された。

今回は会場の都合により日医認定産業医単位を申請しなかったためか、参加者は79名(会員78名、非会員1名)にとどまった。



## 第19回産業看護研究会報告

劔持君枝 (群馬銀)

去る1月22日(土)に大橋会館大教室で、第19回関東地区産業看護研究会が開催された。予想をはるかに上回る参加者の熱気で会場は狭く感じられたほどであった。

鎌田登志子看護研究会世話人代表の挨拶の後、河野啓子先生(東海大)から特別講演があった。テーマは「最近の産業保健の動向、産業看護職の立場から見て」であった。副題として①労働安全衛生マネジメントシステム②過労死③産業保健専門職のための倫理指針、という盛り沢山な期待を寄せたものであった。河野先生の講演は実に魅力的で、私のような地方の事業所で働く保健婦にさえ、向上心を刺激した。1時間弱という制約が惜しまれたのは、90人あまりの参加者全員だったと思う。

11時から清水英佑地方会長の挨拶があった後、基調講演になった。講師は樋口進先生(国立療久里浜病)であった。先生は、「アルコール問題の基礎から実践の取り組みまで」のテーマを文字通り、基礎から実践の取り組みまでを穏やかな口調で、シビアな問題を時に笑わせながら講演された。アルコール問題は、いわゆる生活習慣病と明確な違いがあることを知った。「否認について」「介入について」樋口先生の豊かな人柄は、介入をためらう私には感動的であった。先生に相談したい看護職のためにメールアドレスも紹介された。

午後からは、立場の異なる4人の先生方のアルコール問題への取り組みについてのシンポジウムであった。

産業医の立場から、廣尚典先生(NKK 鶴見保セ)。衛生管理者の立場から、保坂雅明先生(スタンレー電)。そして看護職の立場からは2人、沢村聖子先生(松下通)と馬場芳子先生(NTT 横浜)が講師であった。

私達は、保坂先生の事例を通じてご本人が学び、真剣に取り組む姿勢に驚いた。本気がかかわって立ち直らせる、その後も継続して・・・決して見捨てない。人間としての働きかけを感じた。

質疑応答では熱心な質問が相次ぎ、アルコール問題の事例を抱え、多くの看護職は悩んでいるとあらためて感じた。若い参加者の目立つ研究会であり、大いに刺激を受けた。

## 中小企業衛生問題研究会

—第33回全国集会報告—

村上正孝 (茨城産保推セ)

本学会の研究会である中小企業衛生問題研究会第33回全国集会在、茨城産業保健推進センターの私と所員が世話人となって、平成12年1月22日(土)10:00~17:00に水戸の茨城県産業会館において開催された。全国から約60人が出席した。林文明氏(熊谷地域産保セ)による「地域産業保健センターの現状と展望—地域産業保健センター事業10年を振り返って—」と題する基調講演がなされた。講演は全国のセンター活動の活性化を図るための問題点をえぐり出すことを狙ったもので、現在、医師会の推進している地域のプライマリーケア・プログラムのなかでセンター活動の具体的な方針と対策を位置づける視点が重要であることが強調された。さらに、伊藤昭好氏(労研)による「中小企業の職域健康リスクマネジメント支援の事例」と題する特別講演もなされた。内容は、OHSMSの導入による成功例として労研の支援事業としてなされた、ダイカスト製造業、理化学硝子機器製造業、テントシート加工業、建具業、美容業の実際を示され、聴衆に感銘を与えた。一般演題12題の研究報告があった。産業保健推進センターおよび地域産業保健センターからの報告が特に多かったほか、大都市から農村地域にいたる多様な地区での中小企業労働衛生問題が討議され有意義な全国集会となった。

講演等の内容は次の茨城産業保健推進センターホームページまで。

(<http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~sanpo08/>)



## 理事会報告

清水英佑 (慈恵医大)

平成11年度第4回理事会報告(平成12年3月4日開催)。

1. 役員選挙制度の改定について(角田委員長): ①民法上の会員を代議員とする代議員制の導入と現行の評議員制の廃止、② 理事の選出方法は、現行の地方会別選出とし、定款改定案が提案され、さらに労働省の指導事項を加えて審議の結果、修正案を理事会案として総会に提案することとした。
2. 倫理委員会について、審議経過が報告され、理事会として総会に報告することにした。
3. 平成11年度事業報告(案)、平成11年度収支決算見込み(案)、平成12年度事業計画(案)、平成12年度予算書(案)を評議員会および総会に提案することとした。
4. 第75回日本産業衛生学会は、神戸で行う(住野公昭企画運営委員長: 神戸大学)。
5. 第11回産業医・産業看護全国協議会は、東京で行う(埋忠洋一企画運営委員長: 三和銀行)。
6. 学会表彰制度について: 学会賞、功労賞、感謝状について次回理事会で決めたい旨の報告があった。
7. 労働衛生関連法制度検討委員会委員交代(関東地方会推薦): 野田一雄氏の後任に廣尚典氏が了承された。
8. 産業保健活動評価委員会準備委員として圓藤吟史、甲田茂樹、小木和孝、酒井一博、富山明子、堀江正知の6名を選任し、2年を目安に活動することが了承された。
9. 第74回日本産業衛生学会(大原啓志企画運営委員長)は「産業保健の新しい戦略」をメインテーマに行うとのこと。
10. 第10回産業医・産業看護全国協議会のメインテーマは「産業の現場における危機管理」で行う予定との報告があった。
11. 産業看護部会の看護講座基礎コース・短縮Nコースが盛会に終了し、保健婦・看護婦数も増えているとのこと。
12. 70周年記念事業の進捗状況について、「日本の産業保健」が刊行され会員に定価割引で頒布するとの報告があった。
13. 第18期学術会議候補者と推薦人について報告があった。
14. 「労働者の健康情報に係るプライバシーの保護に関する検討会」労働省会議の報告があり、意見があれ

ば堀江委員に連絡することとした。

15. ICOH(2009年)の日本での開催について九州小倉での学会で検討会を持つとの報告があった。

平成12年4月に開催された九州小倉での第73回学会評議員会および総会において定款改定案が提案された。今後、機関誌「産業衛生学雑誌」に評議員会での討論内容についての議事録および定款改定案全文および役員選挙等に関する規約類が掲載されますので、ご一読の上、ご意見を理事長、地方会選出理事、地方会事務局までいただきたい。尚、平成13年4月に開催される高知県での学会総会にて採決する予定です。

## 幹事会報告

鈴木勇司 (慈恵医大)

平成12年2月16日工学院大および平成12年5月20日慶大医において幹事会が開催された。なお、理事会報告と重複する内容は省略した。

1. 新幹事として、渡辺哲(東海大)、埋忠洋一(三和銀行)、東京健管セ)、加藤登紀子(女子医大)、照屋浩司(杏林大)の就任が承認された。
2. 平成11年度事業報告(案)・決算報告(案)及び平成12年度事業計画(案)・予算(案)が承認された。
3. 第206回一泊例会及び第43回見学会について川田智之担当幹事から、第207回例会について内山寛子担当幹事から、第208回例会について下光輝一担当幹事からそれぞれ報告があった。
4. 第209回例会について大前和幸担当幹事から説明があった(内容は第209回例会報告参照)。
5. 第210回一泊例会及び第44回見学会について野上寛一担当幹事から説明があった。平成12年7月14日に川崎製鉄千葉製鉄所、放射線医学総合研究所、千葉市千葉北清掃工場にて見学会を行う。例会は、14日に教育講演「疫学研究の実践」(島正之)、15日に特別講演「分子生物と産業医学—今後の展望」(松島綱二)、シンポジウム「産業保健と環境管理—有害物を中心として」1. 研究者の立場から(大前和幸)、2. 労災病院の立場から(坂井公)、3. 企業の管理者の立場から(田口喜代継)、4. 産業保健スタッフの立場から(木内夏生)、5. 総括(荘司榮徳)をホテルポートプラザ千葉にて行う。
6. 第211回例会(市川正明担当幹事)は、平成12年12月9日に女性の仕事と未来館(港区)にて開催予定。

7. 定款改定に関する経過報告が清水英佑地方会長からなされた。
8. 平成13年度産業医・産業看護全国協議会は、10月19、20日に京王プラザホテル(新宿区)において開催予定(企画運営委員長長理忠洋一幹事、副委員長は産業看護部会)。
9. 関東地方会産業医部会を立ち上げることになり、予算計上が承認された。関東地方会の共催で日医認定産業医及び産業看護実力アップ研修会を開催する。
10. 産業看護研究会は、関東地方会産業看護部会とする。
11. 第33回中小企業衛生問題研究会について村上正孝幹事から報告があった。
12. 産業看護研究会について鎌田登志子幹事から報告があった。
13. 日本職業・災害医学会大会開催案内が横山和仁幹事により行われた。

## 平成12年度総会

鈴木勇司(慈恵医大)

平成12年度総会は、去る平成12年5月20日(土)に慶大医・新棟中会議室にて開催された。

1. 議長として大前和幸教授(慶大医)が選出された。
2. 平成11年度事業報告・決算報告について
  - (1) 事業報告(案)が承認された。
  - (2) 会計監査報告が5月14日に和田攻監事と田村静夫監事により監査が行われ、適切な会計処理がなされていることが田村静夫監事より報告された。
  - (3) 決算報告(案)が承認された。
3. 平成12年度事業計画(案)・予算(案)について
  - (1) 事業計画(案)が承認された。
  - (2) 予算(案)が承認された。
4. 定款改定に関する経過報告が清水英佑地方会長からなされた。



## シリーズ：産業保健実践活動報告(第1回)

### 産業保健組織の再構築



堀江正知(日本鋼管)

戦後の経済成長の原動力となったわが国の製造業は、企業内に産業保健組織を発展させた。しかし、オイルショック、円高、バブル経

済の崩壊、国際的自由競争化という相次ぐ経営試練を克服するために、事業の再構築や要員の見直しを迫られ、近年、産業保健組織についても企業の余剰利益に依存した体質から脱却させようとする動きが始まった。

NKK京浜保健センターは、1937年開設の予防科に始まる長い伝統を持ち、その存在は、幾多の事例を通して経営陣に認められてきた。しかし、1997年に私が30名余の専門職を抱える組織の運営を任されてから、製鉄所の社員数は30年前の1割にも満たない2,500名に減少し、センターの人数や支出が目立ってきた。一方で、一産業医の実感は、事業場内に従前にも増して多彩な設備や業務が存在し、この分野の学問や法規からは年々高度な活動が要求され、社外勤務者や退職者も含めた多くの事例を取り扱うので、非常に忙しい毎日である。すなわち、私は、中間管理職としては組織運営の効率化と組織要員の確保というやや矛盾した期待を背負いつつ、産業医としては労使と独立な立場からの丁寧な判断や指導を継続しなければならなかった。

爾来3年余りにわたり、産業保健組織の再構築のために経営陣と次のような課題を検討してきた。

- 1) 産業保健活動を外注化すべきか
- 2) 健診以外の活動の対価をどう見積るか
- 3) 構内協力会社への活動は控えるべきか
- 4) 専門職の業務範囲を拡大してよいか
- 5) 職員をパート化するべきか
- 6) 診療機能は必要か

その結果、2000年度は、診療機能の効率化、専門職の業務範囲の見直し、および構内協力会社からの支援による新体制をスタートさせ、労使の理解を得た産業保健活動を堅持することができた。今後は、専門職の相互協力とモラルを維持していかなければならない。

組織の再構築では、その本質的機能として何が期待されるかが重要である。私は、運営の効率化を進めながら、産業保健活動が経営基盤に必須の企業防衛力として労使から期待されるよう議論を重ねてきた。本格的な自由競争時代に向けて、産業保健組織も正にその真価が問われる時代になったと痛感している。

## 関東地方会小史



櫻井治彦 (中災防)

関東地方会の歩みをまとめようとする、いつ関東地方会が成立したかがまず気になるところである。文献を探すと「関東地方会は昭和10年第8回総会で地方会設置が決定されたときに結成された」という記載が産業医学21巻にあるが<sup>1)</sup>、昭和10年当時の明確な記録はない。産業医学1巻の座談会「日本産業衛生協会30年の歩み」では、労働科学研究所が東京に移ったことを契機として昭和12年2月から活動を始めたとされている<sup>2)</sup>。

地方会長は、石川知福(国立公衆衛生院、東京大学医学部)(昭和24年度まで)、原島進(慶應大学医学部)(記録が見当たらないが、昭和28年頃まで)、戸田弘一(日本鋼管)(昭和38年度まで)、三浦豊彦(労働科学研究所)(昭和48年度まで)、西川溟八(日本大学医学部)(昭和58年度まで)、小泉明(東京大学医学部)(昭和61年度まで)、高田勲(北里大学医学部)(平成4年度まで)、櫻井治彦(慶應大学医学部、産業医学総合研究所)(平成10年度まで)、清水英佑(東京慈恵会医科大学)(平成11年度より)の諸氏が勤めている。

関東地方会が継続して行ってきた活動として誇ることができる業績は、毎年およそ4回ずつ確実に開催されている関東地方会例会である、これは平成11年末で207回になった。

記録を探すと、関東地方会の活動は、産業医学1巻(昭和34年)に戸田弘一氏<sup>3)</sup>、6巻(昭和39年)<sup>4)</sup>、7巻(昭和40年)<sup>5)</sup>、21巻(昭和54年)<sup>1)</sup>に三浦豊彦氏によって簡単にまとめられているが、特に7巻には「日本産業衛生協会関東地方会集會一覧表」<sup>6)</sup>があり、関東地方会例会の前身である関東地方会集談会と関東産業医学会の1回から68回までの当番幹事、開催日時、開催場所が分かるようになっている。ただし1回から6回までは空欄になっており、7回が昭和24年7月25日に国立公衆衛生院で行われたと記録されている。産業医学6巻には、「昭和24年2月21日、一昨年以來継続されている月例の関東地方会集談会を、労研全体研

究会と合同で労研会議室で開いた、約50人ばかりの人が集まった」という記載が産業医学第2集(昭和24年4月発行)から引用されている<sup>4)</sup>。この2月の集談会が6回か5回かは不明である。産業医学21巻には、三浦豊彦氏が戦後の産業衛生学会の復活に触れ、「その頃の私は30歳前後、虚脱状態の産衛の立て直しには、なんとか関東地方会で会合をもたねばと考えて、同年輩の公衆衛生院の鈴木武夫氏、慶応大の外山敏夫氏らと語り、産業医学会関東地方会集談会というものをはじめた、第1回は昭和22年に開いている」と述べている<sup>1)</sup>、従って第1回が昭和22年に行われたのは確かであろう、私の知る限り関東地方会例会は年4回ずつ行われてきたから、回数から逆算して、昭和22年頃から約52年間の歴史であろうと推測していたが、今回記録を調べてそれを確かめ得たことになる。実際には年3回あるいは5回のこともあったが、平均するとちょうど年4回になっている。会の名称は始め関東地方会産業医学集談会といったが、その後65回(昭和40年1月)から関東産業医学会、93回(昭和47年5月)から関東地方会例会となり、現在に至っている。

産業衛生学会の50周年記念誌が昭和54年に出ているので、昭和54年度以降(地方会125回例会以降)の当番幹事、開催日、開催場所、出席者数を別表に示しておく。(別表は関東地方会ニュース第3号に掲載)

関東各県の大学、研究機関、大企業などが順番に主催し、主催者(当番幹事)は関東地方会幹事が勤めてきた、出席者数は通常100人前後であったが、徐々に増えてきており最近では500人を超えることがある、これは認定産業医制度との関連で、産業医学会員以外の医師の参加もあり、例会の内容もオリジナルの研究発表より、研修に主眼が置かれていることと無関係ではないが、関東地方会員そのものも大幅に増加していることにもよるであろう。

例会では午前中に幹事会、午後4-5時間を使った一般口演報告、シンポジウム、特別口演などが行われる、特に年4回の例会のうち、1回は一泊例会と称し、通常の例会のプログラムに加えて、参加者が泊り込みで3つ4つほどの分科会に分かれてのフォーラム、懇親会、工場の見学会などが定期的に行われてきた、一泊例会では、主催者の当番幹事により、いつも1つの学会を催す程のエネルギーを費やして密度の濃いプログラムが組まれている、講演、シンポジウムなどの他に、工場現場を見たり、会員相互の懇親にも役立つなど、地方会員の専門知識・技能の向上に非常に役立ってきた事業である、別表で、回数に\*印を付けてあるのが一泊例会である、また例会の他に、産業看護研究会が関

東地方会の行事として年1回ほど行われ、産業看護職のレベル向上に役立っていることも付け加えておく、これらの事業内容の詳細については、関東地方会事業報告、各例会の報告などとして産業医学、産業衛生学雑誌の各巻に記録されている。

なお、地方会幹事の中の一人が地方会長を助け、幹事長役として地方会の運営に関わってきたので、その方々のお名前を記録しておく、渡辺五百友(昭和28年頃から昭和38年度まで)、木村菊二(昭和48年度まで)、有賀徹(昭和58年度まで)、森本兼囊(昭和61年度まで)、相澤好治(平成4年度まで)、大前和幸(平成8年度まで)、有藤平八郎(平成10年度まで)、鈴木勇司(平成11年度から)の諸氏である。

関東地方会発足後に、関東地方で行われた産業衛生学会と学会長・企画運営委員長(敬称略)は、第21回(暉峻義等, 昭和23年)、22回(石川知福, 昭和24年)、24回(原島進, 昭和26年)、29回(白井伊三郎, 昭和31年)、32回(勝木新次, 昭和34年)、35回(赤塚京治, 昭和37年)、44回(山口正義, 昭和46年)、45回(近藤東郎・宮沢寿一郎, 昭和47年)、52回(西川濱八, 昭和54年)、60回(小泉明, 昭和62年)、66回(高田勲, 平成5年)、72回(櫻井治彦, 平成11年)である。

45回(昭和47年)産業衛生学会では、それまでと運営方式が変わり、学会長ではなく地方会が運営を担当する形となり、企画運営委員会(代表:近藤東郎、準備委員長:宮沢寿一郎)が共同責任で企画・運営にあたった、その経緯は産業医学14巻(昭和47年)に記載されている<sup>9)</sup>。その後は、企画運営委員長が実行委員長も兼ねる形で運営され、今日に至っている。

関東地方会例会が半世紀以上に渡って毎年4回ずつ定期的、継続的に行われてきたことは、関東地方会にとって誇ることのできる業績である、しかし例会に出席する会員の数は100人~300人ぐらいであるから、関東地方会の会員数に比較すると多いとは言えない。そこで「関東地方会ニュース」の創刊が11年度に企画され、平成12年始めに第1号が出されることになっている。清水英佑地方会長並びに現幹事の方々のご努力により、会員相互の情報連絡・意見交換の場として成長して行くことが期待されることである。

## 文献

- 1) 三浦豊彦. 関東地方会. 産業医学 1979;21:147-148.
- 2) 鯉沼茆吾, 南俊治ほか. 座談会「日本産業衛生協会30年の歩み」を語る. 産業医学 1959;1:568-584.
- 3) 戸田弘一. 関東地方会. 産業医学 1959;1:590.
- 4) 三浦豊彦. 関東地方会その後. 産業医学 1964;6:521-523.
- 5) 三浦豊彦. 産衛関東地方会における戦後の活動記録. 産業医学 1965;7:537-539.
- 6) 企画運営委員会. 第45回日本産業衛生学会・第12回日本産業医協議会の企画運営について. 産業医学 1972;14:423-424.

(本記事は、「日本の産業保健」一あゆみと展望一、法研より転載した)

## 安全文化の創造 事故災害防止安全対策会議報告から

伊藤岩美(埼玉県健康づくり)

提言の背景として、報告書では、昨年、わが国で発生した重大事故災害の1つである、ウラン加工施設事故を挙げている。詳細な事故原因は、既に報道されたとおりである。この事故は、施設周辺の地域住民はもとより、国民に対し安全で安心して生活することへの不安をかきたて、深刻な影響をもたらした。そのほか、H-IIロケットの打ち上げ失敗、山陽新幹線トンネル内におけるコンクリート片落下事故の発生は、技術レベルへの信頼性の低下をもたらし、技術立国を標榜するわが国にとって、大変由々しき事態を招くことになった。

政府は斯る事態への早急な対応として「事故災害防止安全対策会議」を組織し、事故災害防止に関する共通的な対応方策について検討した結果を「事故災害防止安全対策会議報告書」として公表した。

報告書において「安全文化の創造」を挙げている。具体的には組織と個人が「安全」を最優先する気風や気質を醸成すること、そのためには、学校教育や企業内教育における安全教育の充実を通して国、地方公共団体、事業者、労働者、国民一般が安全を確保するための積極的な取組みを促進し、社会全体が安全意識(モラル)を高揚することによって、事故災害の防止及び被害の低減を図り、国民の信頼を回復することとしている。

## 編集委員名簿

### おめでとうございます

叙勲 (勲三等旭日小綬章)

興 重治先生 (中央労働災害防止協会)  
労働大臣功労賞

小木和孝先生 (労働科学研究所)

労働大臣功績賞

小倉和義先生 (伊勢崎佐渡医師会)

岩瀧典生先生 (神奈川県予防医学協会)

労働大臣労働衛生推進賞

川上早苗先生 (NECライベックス)

会員の先生方の慶事を関東地方会ニュース編集委員会事務局までお知らせ下さい。

安全文化の心

安全文化の心

## 関東地区学会・研究会開催予定

### 第 59 回日本公衆衛生学会総会

日時：平成 12 年 10 月 18 日 (水)、19 日 (木)、  
20 日 (金)

会場：グリーンドーム前橋

会長：鈴木庄亮教授 (群馬大学医学部医学科公衆衛生学)

### 第 48 回日本職業・災害医学会学術大会

日時：平成 12 年 11 月 1 日 (水)、2 日 (木)

会場：東京大学安田講堂、山上会館、および学士会分館

会長：荒記俊一教授 (東京大学大学院医学系研究科・医学部公衆衛生学)

### 第 42 回日本産業・労働・交通眼科学会

日時：平成 12 年 12 月 2 日 (土)

会場：東京慈恵会医科大学南講堂

会長：北原健二教授 (東京慈恵会医科大学眼科)

◎伊藤岩美 (埼玉県健康づくり)

安達修一 (埼玉医大)、 稲垣弘文 (日本医大)、

宇佐見隆廣 (獨協医大)、 内山寛子 (JR東日本)、

大久保靖司 (千葉医大)、 沖野哲郎 (埼玉産保推セ)、

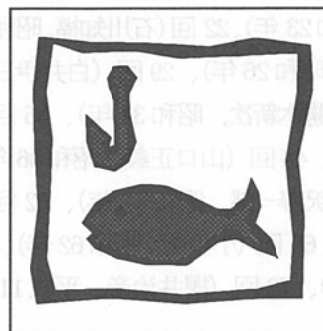
川田智之 (群馬医大)、 黒澤栄子 (黒澤労働コンサル)、

河野啓子 (東海大健康科学)、 小峰慎吾 (NTT千葉)、

○鈴木勇司 (慈恵医大)、 原美佳子 (日本たばこ)、

廣尚典 (日本鋼管)、 渡辺哲 (東海医大)

◎編集委員長 ○事務局



## 編集後記

巻頭言では、新世紀への変化の中で労働衛生に対する期待を提言いただきました。高度情報化社会がもたらす社会構造の変化に対応しうるシステム構築が望まれます。地方会ニュース第2号から連載記事がスタートしました。毎号、様々な現場からの声をお伝えします。「関東地方会小史」は2回の連載予定です。また、職場、大学研究室紹介を企画しております。広く地方会会員の意見・情報交換の場として親しまれる「地方会ニュース」を目指します。会員よりの投稿、特集の要望など編集委員会事務局にお寄せ下さい。また、巻頭の写真も、会員よりご提供いただいておりますので、歓迎いたします。総会報告にありますように、地方会ニュースは今年度2回の発行を承認いただきました。次号は、来年3月15日の予定です。ご期待下さい。(安達)